

株式会社さくら都市総合研究所

清水 秀幸
席員
主研究員

18 農業の実態と都市政策の将来

農業で他産業には見られない手厚い保護が求められる理由として、農産物生産の圧倒的生産単位は「家族」で、その消費の対象はほぼすべての国民であることも挙げられる。

一人ひとりの消費者にとって、農業生産物への支出はさほど大きなものではなく、歴史上においては経済発展の進行に伴って各消費家庭のエンゲル係数値が縮小しつつあった追い風がより政策を助長、強化する追い風となった経過がある。

さらに、もう一つは国民風土である。伝統的に、国内農業については、国家が保護する

ことではじめて適切な食糧自給率を維持し、緊急時の食糧確保も可能となるという国民的総意が成立してきたというのである。

総じて、これらの三つが農業、そして農家に与えられたインセンティブとして培われ、継承されてきたものだ。しかし、国家レベルの消費構造、そして農家の高齢化、またグローバルレベルの交易システムの変化によって、今農業は大きな変革を求められているのだ。

中でも、高度成長期以降、日本が経済発展を続進するにつれて、日本の世界における地位と影響力は急激に高まったことで円高は一層強まり、それによって農産物の内外価格差は格大し、それがひいては、日本の貿易収支、経常収支の黒字化を助長したがために、貿易摩擦は極めて深刻な問題を露呈した。

そしてその結果、好むと好まざるとにかかわらず、農業分野にも海外からのパッシングが激しさを増した。

そして、さらに「米の自由化」という不可避の課題が日本農業をさらなる窮地に追い込み、背水の陣を今迎えるに至ったのである。

また、こと「自由化」については米に限らない。歴史を顧みると、1960年の豆の自由化、63年のバナナの自由化、64年のグレープフルーツ、すべて然りである。

油分含有量が豊富で低価格のアメリカ産大豆は国産大豆を席巻し、大豆農家に壊滅的被害をもたらし、バナナの競合果実であるリンゴ、そしてレモン・グレープフルーツの競合果実のみかん、いずれの国内生産農家はその自由化で大打撃を受け、地域農業を支えるべき農業労働力は総じて脆弱（ぜいじやく）化し、ひいては土地利用型農業の中核的担い手である専業就農者は高齢化し、将来の担い手である後継者が不在、または育っていない事態を招いた。（続く）

清水 秀幸氏（しみず・ひでゆき）1952年長野市生まれ、76

年明治大学政経学部政治学科卒。2013年6月株式会社守谷商会役員を退任し、同年7月株式会社さくら都市総合研究所を設立。長野市都市計画審議会専門委員ほか6委員、その他各地方自治体の審議員・部会員を兼任。現在同研究所社長